

第 1 章 人と人との絆を紡ぐまち

まちづくりの目標 誰もが安心して暮らせるよう、市民一人ひとりがお互いにいたわり学びあいながら絆を紡ぎ、地域で見守り支え合うまちをめざします。

第 1 節		地域づくり		地域のつながりの大切さを実感できる			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				688人	29.8%	402人	17.4%
関係所属	地域づくり推進課、各まちづくりセンター、地域づくり推進課（市民活動支援センター）						
指標名	地域のつながりが強くなったと回答した人の割合 現状値からコロナ禍前の令和元年度の12.4%に回復させることをめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	9.7	17.1				12.4	計画以上

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
1-1-1 地域コミュニティの充実	人	113,856	109,098	119,000	計画どおりでない
地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 令和10年度までにまちづくりセンター全体で、毎年度1,000人程度の増加を目指す。					
1-1-2 地域コミュニティの支援	世帯	93,818	90,455	現状値以上	計画どおりでない
自治会等への加入世帯数 毎年度、現状値以上をめざす。					
1-1-3 市民活動の促進	人	2,466	2,262	2,600	計画どおりでない
市民活動支援センターの利用者数 令和10年度までに2,600人をめざす。					

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

○それぞれの地区の特性に応じた主体的なコミュニティ事業が公民館事業と一体となって展開されていく中、まちづくりセンターでは、地域づくり協議会への交付金の交付などを通じて、その活動の支援を行うとともに、地域に信頼される拠点施設としての運営に努めたが、地域コミュニティ活動への住民の参加意識は停滞傾向にあり、活動する団体構成員の高齢化や少子高齢化の影響で、地域で行われる事業によっては参加人数が減少傾向となっている。

○地域コミュニティで活動する方々を対象に～みんなで考えた地域の「いま」と「未来」～をテーマに「地域デザイン交流会」を開催した。交流会では、地域に関わるデータに基づき、地域の現状と課題、未来を考えるツールである「見える化シート」の簡易版をワークショップ形式で作成し、地域のいまと未来の姿について展望しながら情報の共有を図った。

○「第46回所沢市民フェスティバル」は、2日間雨天であったにもかかわらず15万人の来場、449団体の出展があった。多くの市民が出展者やボランティアとして参加しているほか、市内企業や市民団体、行政団体がともに一つのイベントを作り上げており、地域コミュニティの充実に大きく寄与した。

○自治会・町内会啓発パンフレットによる加入促進、広報ところざわでの記事掲載、市内11地区の活動紹介、集会施設の修繕や維持管理の費用助成による活動拠点の整備を行った。また、所沢市自治連合会との共催で加入促進ポスター展を開催し、自治会活動の周知に努めたが、ライフスタイルの変化や価値観の多様化、役員の高齢化による担い手不足、物価高の影響による自治会費の負担に対する抵抗感など複数の要因が重なり、コロナ禍後も加入世帯数が回復してきていない。

○市民活動支援センターの利用者数については、構成員の高齢化や他施設利用にシフトした団体の影響により、利用者数が伸びずに目標に達しなかった。また、市民活動フェアにおいて、NPO法人やボランティアの他、「地域づくり協議会」及び「自治会・町内会」に関する展示、実際の活動を紹介する体験ステージでの発表を行った。また、地域づくり協議会や市民活動団体が「展示の説明員」としても参加し、他団体間の交流を深めた。

今後の方向性・課題

○地域づくりに関する施策は目に見える形で実感することが難しく、地域の様々な活動や交流に参加することで実感できたり達成感を得られるものであると考える。令和5年度実績と比較して令和7年度実績は大きく伸び、令和10年度目標値に到達した。引き続き、市民がつながりを実感できるような取組を実施していく。

○地域づくり支援事業への地域住民の参加人数については、令和7年度は防災訓練が天候不良により地区によって中止となったり、事業によって見込みほど参加人数が集まらなかった事業もあり、参加人数は減少しているが、予定されていた事業は、地区ではそれぞれ改善や見直しを加えながら実施しており、目標値達成に向けて、事業が確実に展開されている。今後は、広報紙等による事業の周知を行いPRに力を入れながら、魅力的な事業展開となるよう、地域のニーズを把握し事業内容に反映させるよう、支援を継続していく。

○所沢市自治連合会と連携し各自治会・町内会の活動の周知を行いながら、地域集会施設の助成を引き続き行っていく。また、自治会の担い手不足の解消や役員の負担軽減のために、電子申請・届出サービスを活用した受付や、市HPへの行政回覧の掲載などオンラインの活用を更に推進していく。

○市民活動支援センターでは、地域づくりに必要な市民活動団体の人材発掘・育成を推進する。また、市民活動や当センターに関する情報発信を積極的に行うとともに、市民団体や他の団体、関係各課との連携を通じて、市民への周知及び団体間の連携促進を図れるよう今後とも努めていく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	市民部次長 佐藤 尊之
-----	---------	--------	-------------

第 2 節		地域福祉		地域の課題を地域で解決できる環境にある			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と 回答した人数	満足度	力を入れてほしいと 回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				452人	19.6%	403人	17.5%
関係 所属	地域福祉センター、生活福祉課						
指標名	「所沢市地域福祉計画」に掲げた取組を測る指標の達成率 令和10年度までに93.0%以上をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	87.7	83.3				93.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
1-2-1 地域福祉のコミュニティづくり こどもと福祉の未来館利用者数（地域福祉センター利用者数） 令和10年度までに年間1,000人程度の増加をめざす。	人	69,576	62,489	75,000	計画どおりでない
1-2-2 身近な地域に広がるネットワークづくり 民生委員・児童委員の充足率 毎年度、充足率100%をめざす。	%	93.0	87.8	100	計画どおり
1-2-3 安心・安全に地域で生活できる環境づくり 生活困窮者自立支援事業の新規相談者数 令和7年度までの国の示した人口に対する新規相談者数の目安値に対し、現状値が約1.5倍であり、令和10年度までに現状値と同程度の数値の維持をめざす。	人	1,666	1,658	現状維持	計画どおり

SDGs への貢献	
レ 1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
レ 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

○こどもと福祉の未来館については、高齢者や障害者など様々な来館者の利便性や安全性に配慮しつつ運営を行ったが、新型コロナウイルス感染症の流行以降、新規登録者数の鈍化が継続していることや、既登録団体などの活動規模として少人数での利用割合が増加していることにより、利用者数が減少してしまった。

○民生委員・児童委員の一斉改選が行われるため、広報ところざわに特集記事を掲載する等、民生委員・児童委員の活動等に関する周知に努めた。また、欠員地区を補完した民生委員に追加で活動費が支給されるように対応した。

○成年後見制度の利用促進を図るため、エンディングノートを作成し、高齢者向け講座等を通じて配布した。

○所沢市社会福祉協議会と連携し、就労や心身の状況、社会的孤立など生活困窮者が抱える複合的な状況に応じて生活全般に渡る包括的な支援を提供するため、生活困窮者自立促進支援事業を実施した。また、生活困窮者の状況に応じて生活保護の受給につなげるなど、生活保護制度を適切に実施し、生活困窮世帯の自立を支援した。

今後の方向性・課題

○こどもと福祉の未来館利用者数については、利用団体や関係団体、関係所管課等と連携し、共催事業やギャラリー展示等を行うことで、利用者の増加を目指していく。

○民生委員・児童委員については、地区推薦会が、候補者確保に向けてより活動しやすくなるような環境整備に努めていくとともに、増額した民生委員等活動費の交付により、民生委員・児童委員の負担軽減を図っていく。

○成年後見制度は講習などを通じて、市民に周知啓発できる環境を整えていく。

○今後も継続的に生活困窮者に対する自立促進支援事業を実施し、丁寧に対応していくことで自立支援の強化を図る。また、生活困窮者の生活状況に応じて生活保護につなげるなど、生活保護制度の適切な実施に努める。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	福祉部次長 大館 寿貴
-----	---------	--------	-------------

第 3 節		障害者福祉		障害者が地域の中で暮らしやすい			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と 回答した人数	満足度	力を入れてほしいと 回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				449人	19.5%	439人	19.0%
関係 所属	障害福祉課						
指標名	障害福祉サービスの利用率 毎年度、85.0%以上をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
%	83.4	84.9				85.0	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
1-3-1 差別解消と権利擁護の推進 「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数 毎年度、現状値以上をめざす。	回	13	9	現状値以上	計画どおり
1-3-2 社会参加の促進と協働の推進 障害者作品展及び障害者週間記念事業来場者数 毎年度、現状値以上をめざす。	人/日	319	373	現状値以上	計画どおり
1-3-3 自立した生活支援の充実 指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数 毎年度、現状値以上をめざす。	箇所	25	26	現状値以上	計画どおり
1-3-4 雇用・就労の促進 ところざわ就労支援センター登録者の就職者数 毎年度、現状値以上をめざす。	人	764	746	現状値以上	計画どおりでない

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○「障害福祉サービスの利用率」については、必要な相談支援及び適切な支給決定を実施し、障害福祉サービスの適正化へと繋げた。 ○「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例等の出前講座」については、前年度と同数開催し、条例の周知・啓発に努めた。 ○「障害者作品展及び障害者週間記念事業来場者数」については、7月に4日間、障害者作品展を開催し1,850人の来場があった。また、障害者週間記念事業については、未来館でのイベント及び市民ホールでの作品展示を合わせ、開催期間中9日間で延べ2,985人の来場があった。 ○「指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所数」については、障害者の重度化・高齢化及び「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らしていくことができるよう、相談支援事業所の支援を推進した。 ○精神障害者アウトリーチ支援事業については、103人の登録者一人ひとりの状況に応じて延べ8,295件の継続的な支援を実施し、再入院回避20人、精神科病院からの地域移行17人、医療福祉へのつなぎ率80%を達成し、精神障害の重症化や社会的孤立の防止など地域生活の安定化に努めた。 ○「ところざわ就労支援センター登録者の就労者数」については、職業準備性が整っていない状態での相談が多かったため、適正な就職や継続した就労へと結びつく案件が少なかった。また年度途中に、長期間利用がない登録者の確認・登録抹消を行ったため実績値が目標値を下回った。

今後の方向性・課題
○「障害福祉サービスの利用率」については、引き続き、障害福祉サービスの適正化を図っていく。 ○「社会参加の促進と協働の推進」については、障害者週間のイベント等を通じて充実を図っていく。 ○「自立した生活支援の充実」については、事業所の量的確保のみならず、質的な課題にも対応すべく、自立支援協議会等の場を活用して、事業所関係者との課題共有やネットワークの構築を図っていく。 ○精神障害者アウトリーチ支援事業における登録者への継続した支援により、精神科病院への再入院の防止や社会的孤立の予防、家族負担の軽減を図り、地域生活の安定化や社会参加を促進する。 ○「雇用・就労の促進」については、相談支援体制の強化を図り、就労相談から定着支援、地域生活支援まで一体的に支援できるよう充実を図っていく。また、市内事業者に対する職場開拓も推進していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	福祉部次長 大館 寿貴 健康推進部保健センター長 糟谷 苗美
-----	---------	--------	-----------------------------------

第 4 節		高齢者福祉		高齢者がいきいきと安心して暮らせる			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				634人	27.5%	790人	34.2%
関係所属	高齢者支援課、介護保険課						
指標名	老人福祉センター・老人憩の家を利用する活動的な高齢者数 令和10年度までに240,000人をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
人	165,134	176,156				240,000	計画どおり

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
1-4-1 自立した生活を継続するための取組の推進 介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者の把握数 毎年度、300人程度の増加をめざす。	人	5,231	5,559	6,700	計画どおりでない
1-4-2 住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取組の推進 認知症サポーター養成者数 毎年度、2,000人程度の増加をめざす。	人	27,976	32,320	38,000	計画以上
1-4-3 地域の課題を解決するための体制づくり 地域における社会資源の数 毎年度、14個の増加をめざす。	個	845	873	915	計画どおりでない
1-4-4 介護保険制度の安定的な運営 ケアプラン等の点検件数 毎年度、15件以上をめざす。	件	15	18	15	計画どおり

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

○老人福祉センター（4荘）・老人憩の家（8荘）では、一部の施設（みかじま荘）で、屋根等改修工事を行い施設の長寿命化を行った。また、各施設の自主事業として健康体操教室や終活講座などを実施したほか、エアロバイク等を設置するなど、利用者の増加に努めた。

○住民主体の通いの場については、「トコロん元気百歳体操」などの新規立ち上げ支援や、活動の充実及び継続のための支援として理学療法士の派遣などを行ったものの、高齢化による担い手不足などのため、解散や廃止する団体数が増加してしまったことで、総数としては減少傾向に転じてしまった。

○認知症サポーター養成講座における年間目標の達成に向けて進捗管理を徹底した。また、市HPに日程を掲載するとともに、ところざわほっとメールの配信を行うことで受講者の増加に努めた。

○高齢者の情報格差への対応や地域のつながりづくりのために、デジタルデバイドの解消に向けた取組方やアイデア等を共有し、スマホ教室、スマホサロン、スマホカフェ、スマホサポーター養成講座を実施した。

○介護保険料滞納者に対し、督促状や催告書を送付することと併せ、訪問催告を行うなど介護保険制度の健全運営に向け収納率向上に努めた。

○介護給付適正化の取組として、ケアプラン点検や住宅改修等の点検を実施した。

今後の方向性・課題

○老人福祉センター（4荘）・老人憩の家（8荘）については、高齢者のライフスタイルやニーズの変化を踏まえ、高齢者が安心して暮らしていくことができるよう、社会参加や多世代交流を通じた自主活動の拠点となるよう充実を図っていく。

○地域の身近な通いの場は減少傾向にあるが、介護予防に資するものであり、引き続き、新規団体の立ち上げや活動継続の支援に取り組む。

○高齢者の増加に伴い、認知症の方の増加が見込まれる。引き続き、認知症の方やご家族が安心して地域で暮らしていくことができるよう、認知症サポーター養成講座の開催など、認知症施策を推進していく。

○地域の団体や民間サービス等が主体である地域資源は、担い手不足や高齢化に伴い減少傾向にあるが、単身高齢者の増加に伴い介護保険サービス以外のサービス（インフォーマルサービス）に対する需要の増加が見込まれることから、引き続き、地域ニーズと既存サービスのマッチングや地域資源の立ち上げなどの支援に努めていく。

○介護保険制度の安定的運営に向け、引き続き介護保険料の収納率向上に努めるとともに、ケアプラン点検等介護給付適正化の取組を実施する。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	福祉部次長 大館 寿貴
-----	---------	--------	-------------

第 5 節		生涯学習・社会教育			市が提供する学習機会（講座や体験活動等）は充実している			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度					満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人					498人	21.6%	297人	12.9%
関係所属	社会教育課、地域づくり推進課、所沢図書館							
指標名	生涯学習・社会教育に関する施策の満足度 令和10年度までに現状値以上をめざす。							
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況	
%	20.1	21.6				現状値以上	計画どおり	

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
1-5-1 市民の学びと学び合いの支援 行政各部署の生涯学習関連事業数 令和10年度までに10件の増加をめざす。	件	130	143	140	計画以上
1-5-2 学びの成果の活用 生涯学習ボランティア人材バンクの利用申請件数 令和10年度までに50件をめざす。	件	39	46	50	計画どおり
1-5-3 家庭・地域の教育力の向上 家庭教育学級講座総参加者数 毎年度、現状値以上をめざす。	人	5,477	4,676	現状値以上	計画どおりでない
1-5-4 公民館機能の充実 市民等と協働で企画実施した事業の割合 令和10年度までに65.0%をめざす。	%	59.8	65.4	65.0	計画以上
1-5-5 図書館機能の充実 貸出密度 令和10年度までに0.5冊・点/人の増加をめざす。	冊・点/人	4.1	4.0	4.6	計画どおりでない
1-5-6 読書活動の推進 本を全く読まない子どもの割合 令和10年度までに0%をめざす。	%	小2/3.1 小5/11.1 中2/13.0	小2/2.9 小5/9.6 中2/9.1	0	計画どおりでない

SDG s への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況

- 市各部署における生涯学習に関連する事業の実施状況を調査・把握した。
- 生涯学習ボランティア人材バンクフェアを開催し、体験会や講師との交流を通して制度の周知に努めた。
- 小中学校の家庭教育学級に交付金を交付し、家庭教育に関する講座を計画的に企画・運営した。保護者負担の軽減及び持続可能な実施のために、講座の実施数よりも内容の充実を図っているため、総参加者数は減少傾向であり、実績は下回っている。
- 令和7年4月より公民館事業の所管が市長部局に移管された。令和7年11月に実施した「まちづくりセンター利用者アンケート」において、利用者の8割が満足しているとの結果があり、移管後も従前と同様に利用ができている状況があることを把握できた。
- 公民館事業は、昨年度に引き続き、こどもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に講座を実施した。
- 新たにSNSを活用して図書館事業の積極的な情報発信を行うとともに、市民や地域との連携・協働によるイベントや様々な講座を開催し、利用促進と図書館の機能等に関する周知・啓発に努めた。
- 令和6年度中の本館の長期休館等の影響などにより、市民の読書習慣に変化があったものと思われ、目標値には至らなかった。しかしながら、新たなコーナーの開設といった取り組みの成果もあり、貸出数については上昇し、図書館全館の来館者数は過去5年間で最も多く、前年度比では10.4%増加した。
- 子どもたちが読書に親しむ機会を得られるよう、図書館事業についてのSNS等による積極的な情報発信や関連団体及び医療機関を通じての情報提供、読書バリアフリーに向けたりんごの棚の設置や布絵本等の資料の充実に努めた。
- スマートフォンやタブレット等の普及により、図書等の利用は減少の傾向にあるが、本を全く読まない子の割合については、前年比で小2と小5が増加しているものの、中2ではやや減少している。

今後の方向性・課題

- 市民の学びの機会を充実するため、引き続き、生涯学習関連事業の実施状況の把握をしていく。
- ボランティア人材バンクについては、生涯学習情報紙や動画の活用等も含めて一層の周知を図っていく。
- 家庭・地域の教育力向上のため、家庭教育学級の実施内容がより充実したものとなるよう、学校や保護者等の状況にも応じて、相談や情報提供など丁寧な支援を行っていく。
- 市民等と協働で企画実施した公民館事業の割合は、前年度より増加し、令和10年度の目標値に到達することができた。今後さらなる増加を目指し、事業を実施していく。
- 公民館事業について、更に利用者の満足度があがるよう、利用者の声を聴取し、アンケートなども行いながら状況把握に努めていく。
- 貸出数の上昇や来館者数の増加など取り組みの成果が表れていることから、今後においても、引き続き「第3次所沢市図書館ビジョン」に基づき、市民の生涯にわたる読書活動の推進及び図書館の利用促進に努め、来館者を図書館資料の利用につなげるよう工夫していく。
- 子ども時代の読書活動は、知的・情緒的・精神的発達に非常に大きな役割を果たしている。今後においても「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、図書館サービスの安定的・継続的な提供に努めるとともに、読書機会の提供や読書の楽しさを伝える事業を積極的に行うなど、引き続き読書活動を推進していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	市民部次長 佐藤 尊之 教育総務部次長 稲田 里織 教育総務部所沢図書館担当参事 中村 まさみ
-----	---------	--------	---

第 6 節		危機管理・防災			防災対策に満足している			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度					満足、まあまあ満足と 回答した人数	満足度	力を入れてほしいと 回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人					601人	26.1%	602人	26.1%
関係 所属	危機管理室							
指標名	地域防災力の要となる消防団員の確保 毎年度、現状値以上をめざす。							
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況	
人	270	253				現状値以上	計画どおりでない	

事業目標の達成状況		単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
1-6-1 地域防災体制の強化 消防団車両の計画的更新 令和10年度までに3台の更新をめざす。		台	0	0	3	計画どおりでない
1-6-2 災害時初動体制の構築 多言語情報配信ツール（カタログポケット）の閲覧回数 毎年度、2,000回以上をめざす。		回	1,863	3,401	2,000	計画以上
1-6-3 災害応急対策の充実 防災資機材の点検率 毎年度、100%をめざす。		%	100	100	100	計画どおり
1-6-4 非常時の体制の強化 災害時応援協定締結数 毎年度、3団体と締結をめざす。		協定	86	109	101	計画どおり

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○消防団の理解と加入を促進するため、ライオンズ夏祭り、市民フェスティバル、シティマラソン等のイベントにおいて消防団PR活動を実施し、市民に広く周知を行った。 ○「消防団員の確保」については、各種イベント等での消防団活動の周知PRは重要であるが、これだけでは加入に直結しないので、加入促進に関するさまざまな方法を検討する。 ○第9分団ポンプ車の更新については、車両製造メーカーの供給が停止となり、令和7年度内の納車が困難となったため、購入費を令和8年度へ繰り越した。 ○多言語情報配信ツールでは、リーフレットにピクトグラムや英語表記を追加し、誰でも閲覧しやすいよう改善を行った。 ○「総合防災訓練」の開催を11月に変更し、当日は「災害対策本部訓練」と「自主防災活動訓練」をより実践的な内容に変更して実施した。 ○「災害時応援協定」では、指定福祉避難所の追加に伴う協定の更新に加え、乳幼児用の哺乳瓶や食料、キッチンカーによる炊き出し、キャンピングカーのレンタルなどに関する協定8件を締結や再締結することで災害対策の強化を図った。

今後の方向性・課題
○「消防団員の確保」について、イベントを通じてPR活動を実施するとともに、消防団活動の見直しなどにより消防団員の負担軽減を図ったり、活動内容を限定した機能別消防団員の制度を導入するなど、さまざまな角度から消防団員の確保を検討していく。 ○消防団車両の更新にあたっては、仕様書の見直しや車両製造メーカーから情報収集を行うなど、計画的に進められるようにしていく。 ○地域防災力の要となる消防団員の確保に向けて、引き続き入団促進活動を充実させるとともに、機能別消防団員の導入に向けた検討を進める。 ○「総合防災訓練」において、「災害対策本部設置訓練」と「自主防災活動訓練」を、毎年より実践的な内容に見直し、防災体制の強化を図っていくとともに、訓練参加者数の増加を図るため、防災講座などを通じ広く周知を行うなど自主的な訓練参加を促していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	危機管理室危機管理担当参事 三上 佳明
-----	---------	--------	---------------------

第 7 節		防犯・消費生活		防犯や消費生活に関する情報提供や相談窓口が整備されている			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				442人	19.2%	586人	25.4%
関係所属	防犯交通安全課、市民相談課、住宅政策課						
指標名	人口千人あたりの犯罪発生件数※ 毎年、現状値未満をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
件	5.6	5.78				現状値未満	計画どおりでない

事業目標の達成状況	単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
1-7-1 防犯のまちづくりの推進	団体	123	85	現状値以上	計画どおりでない
自主防犯団体活動数 毎年度、現状値以上をめざす。					
1-7-2 防犯体制の充実	人	23,476	22,687	23,500	計画どおりでない
ところざわほっとメール（防犯カテゴリ）の利用登録者数 毎年度、同規模程度の登録者数の維持をめざす。					
1-7-3 健全な消費生活の推進	%	94.6	96.6	100	計画どおりでない
消費生活相談の解決率 毎年度、100%をめざす。					
1-7-4 消費者活動の支援	回	10	8	15	計画どおりでない
消費に関する講座・講演会の開催回数 毎年度、15回以上の開催をめざす。					

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○自主防犯団体については、構成員の高齢化による活動団体の休止や、関心が高い市民が自主的に組織した団体において構成員のこどもが小学校を卒業した結果、団体が自然消滅したことが挙げられる。 ○青色回転灯装着車によるパトロールを74回実施した。 ○平成23年度から始まったわんわんパトロール登録者数の累計が2,111人に達した（令和7年度中の登録者数は125人）。 ○防犯指導者養成講座を開催し34人が参加した。 ○空き家の所有者等に対し、適正管理の助言・指導等を行うとともに、適宜ワンストップ相談窓口・セミナー等を周知・紹介することにより改善を促した。 ○消費生活相談件数は令和6年度が2,279件、令和7年度が2,507件であり、228件の増加となった。 ○消費生活相談の解決率については、受付件数に被害を未然に防いだ相談者等からの情報提供等が含まれることから目標値を下回っている。 ○消費者活動の支援として実施した消費に関する講座・講演会については、講座実施の問い合わせ等があったものの実施に至らなかったものもあり、目標値に届かなかった。 ○消費に関する講座・講演会については、消費者トラブルについての関心が高まっているなか、自主的に勉強会などを行っている団体なども増えてきており、講座の活用に至らなかったことも要因にあると考えられる。

今後の方向性・課題
○街中の防犯カメラの設置を進めていく。 ○防犯カメラの補助事業を通して、一般家庭や地域への設置を進めていく。 ○特殊詐欺を防止する啓発活動を進めていく。 ○自主防犯団体に配布している防犯グッズを周知して、防犯パトロールを行っている自治会の登録を進める。 ○犯罪を未然に防ぐため、ほっとメールをはじめ様々な手段を用いて、市民の意識を高めるための情報を発信していく。 ○空き家に係る相談件数が増加傾向にあることから、引き続き所有者に改善を促して解決できるよう取り組んでいくとともに、空き家の発生・長期化の抑制に向けた未然防止の取組について検討する。 ○消費生活相談はインターネットの普及から高齢者を含め多くの年代で相談件数が増加していたことから、多くの年齢層にアプローチができるよう様々な機会を通じ普及啓発に努める。 ○消費に関する講座・講演会について、詐欺的な案件の消費者トラブルが数多く寄せられていることから、被害を未然に防止するために、当事者向けの講座のほか、地域の見守りネットワークと協力し、見守り活動のための講座の実施等の啓発活動を強化していく。

評価日	R8.7.31	記入者職氏名	市民部次長 山屋 貴裕 街づくり計画部次長 増子 雄一
-----	---------	--------	--------------------------------

第 8 節		交通安全		交通事故防止に向けた取組が充実している			
施策に対する市民満足度 ・ 要望度				満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「令和 7 年度所沢市市民意識調査」の結果 ※ 回答数： 2,307 人				521人	22.6%	509人	22.1%
関係 所属	防犯交通安全課、道路維持課						
指標名	交通事故（人身事故）発生件数※ 毎年、現状値未満をめざす。						
単位	R5年度現状	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R10年度目標	進捗状況
件	762	645				現状値未満	計画以上

事業目標の達成状況		単位	R5年度 現状	R7年度 実績	R10年度 目標	進捗 状況
1-8-1 交通安全意識の向上	交通安全教室等の実施回数 毎年度、現状値以上をめざす。	回	126	123	現状値以上	計画どおり
1-8-2 放置自転車対策の推進						
自転車放置禁止区域に放置された自転車 毎年度、現状値以下をめざす。	カーブミラー新規設置箇所 令和10年度までに60基をめざす。	台	8	8	現状値以下	計画どおり
1-8-3 交通環境の整備						
カーブミラー新規設置箇所 令和10年度までに60基をめざす。	カーブミラー新規設置箇所 令和10年度までに60基をめざす。	箇所	36	21	60	計画どおり
1-8-3 交通環境の整備						

SDGs への貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

節の基本方針への取り組み状況
○交通安全教室については、保育園や幼稚園、小学校からの依頼により年齢に応じた教室を実施した。
○放置自転車対策については、駅周辺の自転車利用者に対し、自転車駐車場を利用するよう指導や誘導を行った。
○公道上に放置された自転車に警告札を貼付し、そのまま放置された自転車は撤去し、保管場所に移送した。
○交通事故の多い危険箇所における通行の安全性を確保するため道路安全施設を設置しており、令和6年度市民からのカーブミラー設置要望に対し、令和7年度にカーブミラーの新規設置を21箇所行った。

今後の方向性・課題			
○交通安全教室は、青切符導入や速度規制の制度改正により大人からも要請があるので、積極的に応じていく。 ○放置自転車については、自転車利用者への啓発活動や自転車駐車場の整備を進め、適切に対策を進めていく。 ○交通環境の確保のため、道路安全施設の整備を進める。特にカーブミラーについては設置要望が多いことから計画的に整備を進める。			
評価日	R8.7.31	記入者職氏名	市民部次長 山屋 貴裕 建設部次長 吉田 進一